



おおの 議会だより

芹川用水・まちなか交流通路落成

No.177 平成24年7月25日

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会



主な内容

議会等改革推進特別委員会を設置、小・中学校に教育資材として放射線測定器を購入	2ページ
9議員が市政を問う（一般質問）	3~7ページ
各議員の表決結果、政府関係機関へ意見書を提出	8ページ
ごみの投げ捨てに対して店舗に協力を求められないか（常任委員会審査Q&A）	9ページ
恐竜博物館来館者を誘導する仕組みを（常任委員長報告）	10ページ
国道476号新ルートを平成25年度事業採択に向け準備中（特別委員長報告）	11ページ
民生環境・産経建設常任委員会、議会だより編集委員会視察レポート	11・12ページ

6月 定例会市議会概要

第380回定例会市議会は、6月4日から6月20日までの17日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成24年度一般会計補正予算案、条例の改正、売買契約の締結などの全10議案のほか、陳情2件、そして議員提出の市会案3件について審議しました。審議結果は、8ページのとおりです。

議会等改革推進特別委員会を設置

本会議最終日に、議会を活性化し、市民に開かれた、市民の視点に立った議会を実現することなどを目的として、定数を8人とする議会等改革推進特別委員会が設置されました。

委員の辞職に伴い2人が欠員となっていた中部縦貫自動車道・国道158号整備促進特別委員会委員が補充され、その後、議会等改革推進特別委員会委員が選任されました。二つの特別委員会の構成は次のとおりです。

中部縦貫自動車道・国道158号整備促進	議会等改革推進
◎ 島口 敏榮	◎ 本田 章
○ 永田 正幸	○ 畑中 章男
石塚 淳子	山崎 利昭
宮澤 秀樹	梅林 厚子
藤堂 勝義	松田 元栄
高岡 和行	前田 政美
浦井 智治	兼井 大
砂子 三郎	榮 正夫

◎は委員長、○は副委員長

小・中学校に教育資材として 放射線測定器を購入

補正のあった主な内容	補正額
★ 庁舎建設のための基金の積立 (平成23年度末現在高10億8,464万円)	1億8,000万円
★ J Aカントリーエレベーターの荷受集荷システムの導入費用を補助	894万円
★ 大野産大豆使用の油揚げの移動販売等を行う移動販売車の導入費用を補助	280万円
★ 下舌、上丁、西市の農道舗装工事費用と工事に必要な測量設計委託費	4,000万円
★ 夏休み期間中に横浜で開催される恐竜展において「越前おおの」のPR活動と越前おおの製品の販売を実施する経費	278万円
★ 城下町東広場のお野立所に建具等を設置する経費	180万円
★ 和泉地区の老朽化したロータリー除雪車1台の更新経費	2,944万円
★ 市内小・中学校3校に環境・エネルギー教育として、放射線測定器等を購入する経費	159万円
★ 日中国交正常化40周年を記念して開催される卓球交歓大会への参加費用を補助	50万円
★ 市道小矢戸県道赤根橋線と市道九沢線の災害復旧工事費用	9,400万円

一般会計予算に3億95529万円を追加

平成24年度一般会計予算に3億95529万円が追加され、予算の累計額が174億149万円になりました。

前年度6月補正後と比較すると4.7割の減です。なお、補正のあった主な内容は次のとおりです。

その他の議案

○大野市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部改正

外国人の方も住民票が作成されるように、住民基本台帳法が改正されました。これに伴い、市の幾つかの関係する条例が改正されました。

施行日は7月9日です。

○平成24年度一般会計補正予算の専決処分の承認

4月3日に発生した暴風により、サン・スポーツランド施設の一部が破損したことに伴う修繕費と市道の法面崩壊の災害復旧に必要な経費を承認しました。

○消防ポンプ自動車売買契約の締結

災害対応特殊消防ポンプ自動車1台を購入する契約を認めました。

購入価格は、2929万5000円です。

市長の今後2年間に向けての 抱負を聞きたい



元気なまち大野を創り、育て、
引き継ぐことがわれわれの責務である

新生おおの

山崎 利昭 議員

問 2期目の折り返し地点を迎え、市長の今後2年間に向けての抱負を聞きたい。

答 森林資源に恵まれた本市にあって、木材価格の低迷や後継者不足により、森林の荒廃が進行しており、全国的には、外国資本による森林の売買など新たな問題も発生している。このため、国土の保全、地球温暖化防止、水源涵養など、森林の持つ機能が十分発揮されるよう、安定した財源を確保し、森林の保全・整備に努めたい。また、現在の地域防災計画を、東日本大震災での教訓や原子力災害、広域災害への対応も盛り込んだ計画に見直すなど災害に強いまちづくりや、休日急患診療所の充実・機能強化等に取り組み、市民の安全・安心の確保に努めたい。さらに、これまで進め

てきた中部縦貫自動車道や国道158号の道路網の整備促進、越前おおの総ブランド化の展開や中心市街地の活性化、越前おおの型農業の推進、自然環境の保全と湧水再生への取り組み、教育の充実、少子化・高齢化対策の拡充などに今後も引き続き精力的に取り組み、市民力・地域力を生かした市民総参加型のまちづくりを推進したい。残り2年間に、一つでも多くの施策を仕上げるという気概を持って各種課題に精力的に対処したい。また、未来の子どもたちのために、元気なまち大野を創り、育て、引き継ぐことは、今を生きるわれわれの責務であり、今後ともその方向性がぶれることなく、強いリーダーシップを持って取り組んでいきたい。

新庁舎工事費33億円の内訳と コスト試算は



本体工事20億円、電気空調排水設備10億円、
外構工事3億円

新風おおの

松田 元栄 議員

問 新庁舎のランニングコストをどのように試算しているか。

答 今の段階で正確な経費の算出は困難である。主要な光熱水費について基本設計の中で抑制する対策を盛り込んでいく。今後の実施設計を進める中で低減できるよう努める。

問 結とびあと併設される相乗効果を見込み、5800平方メートル程度に削減しては。

答 7000平方メートルが大きいのではないかは、住民説明会や議会の特別委員会で議論しており、コスト意識をしっかりと持ちながら進める。

問 平成大野屋23年度営業報告で対処すべき課題は何か。

答 食の安全安心と本物を求める消費者ニーズに応えるために、付加価値商品の開発を促し、新たな顧客の確保に努め販売

拡大を図る。
問 平成大野屋のビジョンと戦略、そして組織はどうか。

答 越前おおのブランドの市内外に情報発信と特産品の販路拡大開拓に大きな役割を果たすこと。総支配人の配置により、農林薬舎と平成大野屋と昇竜が連携強化を図る。

問 飲食（はいから茶屋）は大野市活性化のバロメーターと考えるがどうか。

答 毎年のように飲食部門の赤字が出ているのは、何らかの抜本的な改革を迫られている。総支配人を配置し、現場主義で改善を図る。

問 営業主体の販売組織とし、農林薬舎を含めた統合した営業組織にしてはどうか。

答 今後、経営改善を図り、大野市にも、また商店街や生産者、加工業者にも貢献できることが大きな目的である。

消費税増税は社会保障や 財政を壊すのでは



日本共産党・大野市議団
浦井 智治 議員

審議中で不透明なので影響は答えられない

問 消費税増税は、市の景気や商売を破壊し、社会保障、財政を破壊するのでは。

答 現在、国会で審議されているが、先行きは不透明なので、市の社会保障、財政や市内商工業者への影響など答えることはできない。今後の動向を注視していく。

問 中小商工業者の仕事おこしで市の経済を活性化するため、住宅リフォーム助成制度を始めてはどうか。

答 市では耐震改修や伝統的町屋などの修景、また定住促進を目的とした住宅取得や障害者・老人の住宅改修などに助成しており、市の政策目的にあるものについて優先してやっている。相対的な財源配分の中で、そこまでするのを市の考え方でやっている。



城下町東広場

問 中心市街地活性化基本計画で、商店街の地盤沈下は止められなかった。2期目の計画の見直しはどうか。

答 現計画においてさまざまな事業に取り組んできたが、商店街では、引き続き空き地が増加傾向にあり、また商店街の売り上げには十分な効果が得られていない。2期計画では、民間活力を生かした内容を盛り込んで策定したい。

一般質問

新庁舎建設に対する市長の思いは



双葉会
高岡 和行 議員

市民を守る防災拠点とすることが重要

問 新庁舎建設に対する市長の思いは。

答 市民を守る防災拠点としての庁舎とすることが重要であると考えている。自然災害や予期せぬ事態が発生した場合にも行政機能を確保し、迅速に情報収集を行い、的確な応急対策活動を実施する必要があるので。

問 新庁舎のデザインについて市民の意見は取り入れられているのか。

答 タウンミーティングでの意見を踏まえ、光を取り入れた待合や木材を利用した市民ホールの設置、オープンなカウンターの採用などを取り入れた。

問 新庁舎は、耐震設計なのか、免震設計なのか。

答 耐震設計にはなっているが、免震構造は取り入れてない。

問 プロポーザルでは、2階建てが取り入れられたと聞いたが、なぜ3階建てにスライドされたのか。

答 プロポーザルの設計では、大野の景観に配慮したものとしていたが、策定委員会で3階建てにした。

問 現在の庁舎面積は。

答 全体面積は、5455平方メートルである。

問 「結とびあ」に職員が80人移ったのだから、新庁舎は7000平方メートル必要なのではないか。

答 市民ホールや待合部分などを広くとった。

問 建築費用は、プロポーザルに入る前から33億円と聞かされているが、これは33億円掛かりますよと洗脳しているのか、33億円掛けてやっているのか。

答 この金額は、基本構想の段階でとりまとめた。

問 33億円の建築費用は出ているのに、なぜ維持管理費用が計算されないのか。

答 電気の配線やセキュリティ面などが決まっておらず計算できない。

奥越明成高校ビジネス情報科との連携は



今後、情報交換を図っていききたい

問 奥越明成高校のビジネス情報科では県内初の観光科目がスタートした。そこで、行政の観光や振興、教育委員会、そして地域の経済界などと学校が戦略的に連携するために、まず定期的な情報交換の機会を検討してはどうか。



奥越明成高校

答 ビジネス情報科の昨年から始まった観光科目は、郷土を愛する心を養い、郷土に誇りを持って情報を発信できる人材を育成するために設けられたと聞いている。今後、カリキュラムの中でどのような連携が可能かを教

育委員会も含め、奥越明成高校との情報交換を図っていききたい。そしてこのような活動が継続し、地域に溶け込んでいくことで将来の大野市を担う若者が育つことを期待している。

問 行政によるフェイスブックの利用価値についてどのように考えているのか。

答 イベント情報や観光情報などの発信に利用価値が大きいと考えている。しかし、新たな情報弱者を生む問題もあり、また不用意な投稿で個人の名誉を傷つけたり、情報漏えいの事例もあると聞いている。これらのことから導入に当たっては運用面でのルールやガイドラインを作る必要があると考えている。よって現時点では具体的な導入予定はないが、「越前おおのブランド戦略」策定の中で議論の一つになると考えている。

新生おおの

兼井 大議員

大野市における地域防災計画の取り組み状況は

新庁舎は防災拠点として、迅速に災害対応ができる耐震構造を採用



問 地域防災計画の改訂準備調査事業の取り組み状況は。

答 平成24年度、改訂準備調査事業に着手したことで、京都大学防災研究所で気象・豪雨災害の研究を専門に行っている中北英一教授に現地調査や災害想定に必要なデータ提供をお願いし、見直しに必要な調査項目を抽出する。平成25年度以降、国・県の動向を見極めながら見直し作業を進める。

問 新庁舎建設に係る防災計画の取り組みは。

答 新庁舎は防災拠点としての機能を有し、災害時には基礎自治体としての行政機能が維持でき、迅速な災害対応ができる耐震構造を採用。停電時にも電気が供給できる非常用電源設備を設ける。また、災害対策本部を設置する会議室を災害担当課に隣接して設置し、速やかに災害対応に対処す

る。

問 大地震に備え老朽化した市道・橋梁の維持管理台帳の整備やデータベース化の取り組みは。

答 市道は、道路台帳を紙ベースで管理しているほか、大野市道路管理システムによりデータを管理している。橋梁は、長寿命化修繕計画においてデータとして整理しており、今後、老朽化した橋梁の計画的な補修点検を実施する。

問 地域防災計画について、女性の目線による意見を反映するため防災会議の女性登用は。

答 平成23年12月、国の中央防災会議で決定した基本計画で男女共同参画の視点を取り入れた防災計画を確立することが示されている。防災時の男女のニーズの違いを十分配慮し、女性の意見が反映できる機会を設ける。

公明党

藤堂 勝義 議員

一般質問

「湧水文化再生計画」の 目的達成の取り組みは

市民の意識向上も重要で学習機会を設ける



新風おおの

梅林 厚子 議員

一般質問

問 「水循環基本法案」に掲げられている「地域の特性に応じた施策を制定し、実施する責務」を市としてどのように考えるか。

答 この法案は、本市が平成17年に策定した大野市地下水保全管理計画の理念に合致する部分が多く、本市の施策と照らし合わせてよりよいものとなるように努める。

問 水を守ることはいのちを守ることであり、いのちを守るために、大野の水のことを考える学習会などの機会などが必要ではないか。

答 市民全体の意識の向上ということは大事であり、学習の機会を設けたら、湧水文化再生計画の中でも取り組んでいく。

問 来年4月開校の『奥越地区特別支援学校（仮称）』児童・生徒の通学交通手段は。

答 児童・生徒の通学手段として県負担で複数台のリフト付きスクールバスを運行する計画である。

問 医療的な問題から、来年度も現在の支援学校に通学せざるを得ない児童・生徒への対応は。

答 県の責任で行っていただくことが原則。保護者に配慮して、就学援助で対応するか、簡単な小さい車に対応するのかまだ不透明。

問 子ども医療費の窓口支払いを廃止できないか。

答 経済情勢が厳しく、子育て家庭には窓口支払いの廃止を要望されることは理解するが、県や他の市町と連携し、同じシステムで運用して行くことが本市にとって最善策である。

原発事故は自然災害とは異質。 再稼動を許すべきではないのでは

県と大飯町で調整中なので、 コメントを控えたい。



日本共産党・大野市議団
榮 正夫 議員

問 自然災害は、自然の姿を変えるが、原発事故は自然を抹殺する危険なもので、再稼動など許すべきでないのではないか。

答 大飯原発の再稼動については、先週8日に野田総理より記者会見で、大飯原発3・4号機の再稼動の必要性が説明され、それを受けて立地自治体の県と大飯町で調整されているところであり、大野市としてのコメントを控えたい。

問 公営住宅法の目的の第1条に「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸すること社会福祉の増進に寄与する」とあるが、大野市営住宅は少な過ぎるのではないか。

答 市営住宅の戸数は、6団地159戸あるが、5団地は耐用年数が経過し、空き家になり次第、用途廃止の手続きを進めている。空き室が発生した場合、新たに入居募集を行っている市営住宅は、中挾団地の1団地36戸のみである。

問 市営住宅は、福祉事業を行う施設ではないが、公営住宅法の目的に沿って運用は考えたい。

答 和泉地区インターにサービスエリアを誘致、建設する考えはないか。

答 未事業化区間の大野・大野東間においてパーキングエリアの設置の必要性を訴え、早期事業化を要望しているが、高規格幹線道路の無料区間のサービスエリア設置は認められていない。

問 市営住宅の戸数は、

6団地159戸あるが、5団地は耐用年数が経過し、空き家になり次第、用途廃止の手続きを進めている。空き室が発生した場合、新たに入居募集を行っている市営住宅は、中挾団地の1団地36戸のみである。

自転車を活用したまちづくりの全体構想は



安全・安心、健康・レジャー、観光・まちづくりという三つの視点で策定

一般質問

新風おおの

石塚 淳子 議員

問 自転車を活用したまちづくりの具体的な全体構想は。

答 安全・安心、健康・レジャー、観光・まちづくりという三つの視点で策定する。

安全・安心では、過去に発生した事故の状況や交通量や沿道の状況も踏まえ、自転車通行帯の新設や自転車歩行者道の拡幅といった方策を検討。健康・レジャーでは、大

野市の歴史や自然風景が楽しめるようなサイクリングロードの整備。観光・まちづくりでは、レンタサイクルの活用などにより、徒歩による観光から、さらに広範囲に観光拠点を網羅できるよう、観光面でのまちづくりといった視点も盛り込みたい。

問 2巡目の福井国体を契機に大野のシンボルスポーツを自転車ロードレースにつなげる施策は。

答 現在は、具体的に取組んでいないが、国体のプレ大会や平成30年の本大会において、自転車ロードレースを本市で開催できることは、本市の豊かな自然や美しい風景を全国にアピールできる絶好の機会と捉えている。

今後、自転車ロードレースを、市を代表するスポーツとして育てていくには、条件整備や課題の整理が必要。

問 道路の破損箇所等早期発見のための道路見守り制度は。

答 制度の採用予定はないが、道路は地域住民の共同財産という共通認識の下、日常的な維持管理は、地域住民の方々の自発的な美化活動という形でご協力をいただきたい。また、市民の皆さまが危険な箇所や不都合を感じるところなどがあれば、情報の提供をいただきたい。

議会日誌

◆5月

- 1日 総務文教常任委員会協議会、議会運営委員会、議員全員協議会
- 21日～23日 産経建設常任委員会行政視察
(大分県宇佐市・由布市・日田市、佐賀県武雄市)
- 23日 全国市議会議長会定期総会(東京都)
- 25日 茨城県古河市議会との懇親会
- 28日 会派代表者会議、総務文教常任委員会協議会、議会運営委員会、議員全員協議会

◆6月

- 4日～20日 第380回定例会市議会
- 27日～28日 戦略的中心市街地商業等活性化事業関係要望活動

◆7月

- 12日 全国森林環境税創設促進議員連盟役員会・定期総会(北海道美瑛町)
- 12日～13日 中部縦貫自動車道早期整備要望活動
- 17日 総務文教常任委員会協議会
- 18日 産経建設常任委員会所管調査
- 26日～27日 中部縦貫自動車道大野油坂道路建設促進協議会要望活動
- 30日 議会運営委員会、議員全員協議会、議会等改革推進特別委員会

◆8月

- 1日 富山県入善町議会行政視察来訪
- 2日 中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会定期総会(東京都)

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。

次回の定例会は9月に予定されています。詳しい日程につきましては、9月号広報おおのをご確認ください。

●会議録の公開

会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開しています。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ① 請願・陳情の趣旨(具体的に)
- ② 提出年月日、提出者の住所・氏名(押印必要)
- ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名(1人でよい)

平成24年6月第380回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市長提案	47	平成24年度大野市一般会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	48	大野市印鑑登録及び証明に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	49	大野市駐車場設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	50	福井県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	51	字の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	52	専決処分の承認を求めることについて（平成23年度大野市一般会計補正予算（第7号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53	専決処分の承認を求めることについて（平成24年度大野市一般会計補正予算（第1号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	54	専決処分の承認を求めることについて（大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市会案	55	専決処分の承認を求めることについて（大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56	消防ポンプ自動車売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	農業委員会委員の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	6	農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金廃止に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	5	農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	有害鳥獣等による農作物被害対策に関する陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加-。議長（川端義秀氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

陳情

▼農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた陳情書

○陳情者

テラル越前農業協同組合
代表理事組合長
松田義一ほか1名

○審査結果

採択

▼有害鳥獣等による農作物被害対策に関する陳情書

○陳情者

福井県農政連 大野支部
支部長 岡出善雄

○審査結果

採択

意見書

▼農業・食料の安全対策と農業の発展に向けた意見書

地域の農業者が安心・安全に営農活動を維持し、地域農業の発展につながるよう、地域農業マスタープランに基づく農地集積協力金交付対象要件や農業者戸別所得補償制度の見直し、TPP交渉参加を断念することなどを政府関係機関へ求めるものです。

人事案件

▼農業委員会委員の推薦

農業委員会委員の任期が、平成24年6月30日で満了となるため、新たに、次の方を議会から推薦しました。

猪嶋愛津子氏

（篠座町）

安川与治雄氏（下舌）

佐藤 順子氏（土打）

中心市街地活性化の支援措置の存続又は新たな支援措置を整備するよう政府関係機関へ求めるものです。

常任委員会審査

Q & A

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

民生環境

Q コンビニやファーストフード店で購入したと思われる飲食物のごみの投げ捨てが目立つ。市の条例でこれらの罰則規定はないのか。また店舗側に協力を求められないか。

A 大野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例では罰則規定は設けていない。ごみの始末は購入した方のモラルの問題であり、市としては啓発に努めたい。

Q 地域組織活動育成補助金の今後の動向は。

A これまで国1/3、県1/3、市1/3で各母親クラブに補助してきたが、国、県の補助がなくなり24年度は全額市負担となる。しかし、

県はこれに代わる新たな補助を検討中であり、市としてもお母さん方の声をしっかりと県に届け、使いやすい内容にしていきたい。

Q 20代〜40代の風疹が流行しているというが、大野市内ではどうか。

A 今のところ流行はしていない。大野市の麻疹風疹の予防接種受診率は98%であり、引き続き接種を呼び掛けている。

Q 簡易水道の水質検査補助はあるのか。また、上水道の場合、個人や保育園などに対して水質検査キットの貸出しや購入補助はないのか。

A 簡易水道については、各事業者(組合)に対して補助をしている。上水道については、

市の施設(学校や保育園など)で検査をしており、個人に対する補助や貸出しはしていない。

産経建設

Q 現在、公共施設・用地の見直しを進めているが、和泉地区についてはどの程度まで進んでいるのか。

A 建物等を取り壊した土地や既に更地になっている土地については、順次、賃貸借契約の解除手続きをとっている。三者契約が結ばれている土地又は補償として借上げている土地についても地権者に説明し、平成24年度中には返還を完了したい。

また、施設の借地で、賃借料の算定基準が異なるものについては、担当課と住民振興課が協力し、見直し作業を進めている。

Q 穴馬スイートコーン・カブラを全国にブランドとして発信していくための方策と課題は。

A 生産量、生産者数が限られており、産地として売り出すことは難しく、希少価値の高さを売りにしていく。和泉地区の高齢化が進む中で、反収の高いこれら特産品を栽培することで、少しでも収入を上げてもらうという考え方で進めていくしかないと考えている。



穴馬スイートコーンの収穫風景

Q 現在策定作業を進めている第2期中心市街地活性化基本計画の中で、民間活力の導入とどうしているか、具体的にどういうことを考えているのか。

A まちづくり会社にやる事業を展開していく。当座はテナントミックスといったものを行い、空き店舗の活用を

図っていくことを考えている。また、商店街の回遊性を高めるためのPR事業も考えていきたい。

Q 横浜で開催される恐竜展に参加するための予算(278万円)が計上されているが具体的な内容は。

A 勝山の恐竜博物館の展示品等を公開する恐竜展がパシフィコ横浜で開催される。その一角において、福井県のPRコーナーとして観光・物販・飲食スペースが設けられることとなっている。大野市は7月30日から最終日の8月29日の間、6m×4mのスペースを確保し、その中で大野のPRと物販と合わせて行う。市の職員は平日1人、土日は2人の体制を組み、そのほかに物販専用員として一、二人を予定している。

局(観光営業部)に移管された。文化振興業務と観光事業を連動させるためとのことだが、大野市ではどのように考えているのか。

A 福井県において、文化施設では、一乗谷朝倉氏遺跡資料館、歴史博物館及び美術館を観光営業部に移管するということが、観光に併せて交流人口の増加をもくろんでいる。現在、本市においてもいろいろなか形で観光部門との連携はしているが、施設の移管までは考えていない。

Q 住民基本台帳関連の電子データ及び税情報の電子データに問題が起きたときに、データを復旧できるようにするための複製(コピー)はどこが作成しているのか。

A 市庁舎内部では複製を作成しておらず、システム運用会社の方で複製を作成しており、そこだけでは危険なので、バックアップセンターでも保存している。

総務文教

Q 福井県では文化振興業務が教育委員会(教育庁)から知事部

常任委員長 報告

産経建設

恐竜博物館来館者を 誘導する仕組みを

今年の夏休み期間中に、横浜で恐竜博物館の標本を展示・公開する恐竜展が開催され、大野市からも参加し、市のPRや物産販売を行うとのことである。これを契機として、和泉地区の優れた化石資源を広くPRするとともに、福井県の恐竜ブランドに和泉地区がしっかりと位置づけられることを期待する。

また、恐竜博物館との連携体制を確立し、博物館来館者を和泉地区へ誘導する仕組みづくりに、積極的に取り組んでもらいたい。

中心市街地の魅力向上に 資する計画を

現在策定中の第2期中心市街地活性化基本計画の方向性や、核となる事業の説明を受けた。

委員会では「第1期計画の課題をもう少し整理すべきである」「越前大野駅や城下町東広場から市街地を散策する人の流れが見えない」、また「商店街を集約して、よりコンパクトシティー化を目指してはどうか」といった意見が出されたため、これを踏まえて中心市街地の魅力向上に資する計画となるよう、策定作業を進められた。



中心市街地活性化の拠点「結ステーション」

農産物の

多様な販路開拓を

海外への農産物販売に関する報道が見受けられる。

本市においても海外への販路開拓について越前おおの農林楽舎で積極的に検証するとともに、JATEラル越前に対しても、多様な販路開拓に前向きに取り組むよう、提言された。

民生環境

不法投棄に対して 幼い頃から意識付けを

市民のごみの減量化やリサイクルの推進への理解が深まりつつある一方で、河川や山間部における不法投棄や、道路脇へのごみの投げ捨ては一向に少なくならない状況にある。これらのごみは、市内だけでなく、市外から持ち込まれるものも多量あり、先月には九頭竜湖で投棄された冷凍庫から、遺体が発見されるという事件も発生している。

現在行っているパトロール活動など、一層の強化を図るとともに、個々のモラルを高めるため、小学生の社会科見学や出前講座を利用し、幼い頃から意識付けをされた。



不法投棄のパトロール

こと、ハローワークと十分連携し、自立に向けた就労支援を行われた。

よりおいしい水道水の 提供を

提供を

水道法に定める最低限の塩素しか使用しておらず、定期的な検査においても数値上は水質に問題ないとのことであるが、給水管の排でい作業の手法などを工夫し、よりおいしい水道水の提供に努められた。

総務文教

三笠宮親王殿下の ご薨去に哀悼の意を表す

去る6月6日にご薨去（こうきよ）された三笠宮寛仁親王殿下を悼み、416人の方からご記帳をいただき、宮内庁にお送りしたと、理事者から報告があったが、「ひげの殿下」として、国民から愛された殿下に対し、衷心から哀悼の意を表したい。

新庁舎への採光などの活用には費用と効果の検討を

検討を

大野市役所新庁舎の一般図（外部、内部の仕上げ、平面図、立面図、断面図など）について検討中であるが、庁舎内部の採光や本市が有する森林の有益性や有効活用を新庁舎に取り入れる際には、専門家の意見を聞きながら、その費用と効果について十分検討されたい。



新庁舎の内観イメージ図

外部監査の活用を

専門的技術に関わる高度な識見などが必要な事業の監査業務については、当該監査業務を外部に委託してはどうか。

特別委員長 報告



●中部縦貫自動車道・ 国道158号整備促進

▼国道158号

県の平成24年度予算に、境寺・計石間の事業調査費7300万円が計上されたことで、全線バイパス化に向けて大きく前進したところである。

また、現在拡幅工事が進められている砂山トンネルの平成26年度完成に併せて、国道476号の整備が重要であり、犬山交差点から市街地に入る国道476号の新ルートについて、平成25年度の事業採択に向け、準備を進めているとのことである。

▼中部縦貫自動車道

大野油坂道路の大野東・和泉間は、蕨生・下唯野・貝皿において土地境界確認が完了し、本年度は測量及び物件補償費として2億4000万円が配分

され、また新規に事業採択された和泉・油坂間については測量調査費として1億円が配分された。

大野・大野東間は「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」の採択に向け、積極的な要望活動を行っているとのことである。

ビジョンの目的を踏まえ、中部縦貫自動車道の全線開通時に、大野市が通過点とならないよう、今のうちからしっかりと地域資源の掘り起こしを行ってほしい。

▼国道157号大野バイパス

南新在家から中保間の3.4キロメートルについては、本年度中に四車線で供用開始予定であり、また中保から吉までの1.3キロメートルについては、90割の用地買収が終わり、現在工事が進められている。四車線での供用開始となると、中央分離帯の関係から、特に右折の場合に、直接本線に出られない区内道等が出てくるため、極力、地区民が現状よりも利便性が悪くなることないよう対応されたい。

委員会視察 レポート



民生環境

4月23日から25日にかけて実施しました。

○山鹿市（熊本県）

地域の子育て情報誌「やまが子育て街道ブック」の作成や「ファミリーサポートセンター事業」の充実等、子育てを見守り支える取り組みを進めています。



山鹿市での研修の様

なかでも、児童館を中心に実施している高校生

の育児ボランティアなどの取り組みは着実に次代の親としての意識の目覚めにつながるとの説明がありました。

○大野城市（福岡県）

「高齢者移動支援事業」を視察しました。この大野城市はコミュニティが活発で、視察した南地区では、住民自らが買い物や通院に困っている地域の高齢者のために「ふれあい号」を運行しています。

委員からは運転手やコースの決め方、費用分担や料金設定など具体的な質問がされ、実際の車両も見てきました。

その後、市役所に移動し本庁一階の「まどかフロア」を視察しました。

「まどかフロア」は住民異動手続きなどに対してワンストップサービスを行うもので、総合案内センターが中央に位置し、青い腕章をしたフロアマネージャーが市民を担当窓口まで案内しています。これらのスタッフや窓口対応職員は委託職員

ののだと聞き、親近感を抱きました。

○相生市（兵庫県）

平成23年度より実施している給食費無料化制度について研修しました。

相生市は第一期行財政健全化計画で20割削減という成果を達成しましたが、一方で人口減少が著しく、特に15歳未満の年少人口は県下市町で一番少ない状況でした。



まどかフロア

待ち時間を表示する電光掲示板



市はこのことを危機と捉え、子育て世代を中心に定住促進を図ることを市の目指す方向としました。その施策の一つが給食費無料化事業です。事業開始前は市民から賛否両方の意見がありましたが、導入後は特に反対意見は聞かれないうことと。取り組みの成果として、人口動態が気になるところですが、事業開始からまだ1年で、数字での成果は確認できませんでした。ただ市庁舎に架かる「子育て応援都市宣言」の懸垂幕から、市の意気込みが伺えます。

産経建設

5月21日から23日にかけて実施しました。

○宇佐市(大分県)

市の知名度向上と交流人口の拡大などを図るために、映像制作の支援や誘致に関する取り組みを進めています。

また、観光振興事業として、平成23年5月から平成24年3月にわたり、宇佐市出身の大横綱「双葉山」の生誕100年を記念し、中津市、豊後高田市の両市の協力のもと、30余りの記念事業を実施し、3市の観光客増加につなげていました。



宇佐市での研修の様様

○由布市(大分県)

市、農協、観光・商工関連団体、農業者などで協議会を組織し、地産地消や特産品ブランド化に資するセミナーなどを企画・実施しているほか、農業と観光の連携や特産品開発にかかる支援、新規就農者の確保等に取り組んでいます。

現在までの成果として、由布市内の野菜直販所と旅館が連携して、旬野菜の箱詰めと旅館の具材をセットにした商品の提供や市内農業生産法人が黒大豆を利用し、お茶・きな粉・お菓子などを開発した6次産業化の取り組みなどの説明がありました。

○日田市(大分県)

町並み景観施策について研修を受けました。市内にある豆田地区特有の歴史的町並み景観の維持形成のため、伝統的な建物の修理や、新築・増改築に対する補助と支援を積極的に行っています。

また、木造建築物が密集する地区であることか

ら、防災機能を高める施策にも力を入れていました。なお研修の後、豆田地区の町並みを視察しました。



豆田地区の町並み

○武雄市(佐賀県)

昨年8月に市ホームページを全てフェイスブックに移行するとともに、全職員がアカウントを取得し、個々に市の情報などを発信することで、情報発信力の強化が図られていました。従来のホームページのアクセス件数が月5万件だったものが、フェイスブックに移行することで30万件にアップしたとのこと。また、F&B良品という自治体

議会だより編集

版のインターネットショップページを立ち上げて、市内の商品や特産品の販売に利用しています。今後は、全国の自治体にも武雄市のこのショップに参加してもらいたいとのことでした。いろいろな先進的な取り組みをされている市であり、市主導でレモングラスの産地化を推進し、さらに農商工連携による特産品開発などを進め、新事業の創出につなげた事例も説明を受けました。

○津幡町・志賀町(石川県)

7月9日・10日に、2市・2町を訪問し、紙面のレイアウトや編集の方法、編集委員会の役割などについて研修を受け、また視察先の編集委員と意見交換を行いました。

○砺波市(富山県)

章を短くし行政的な表現を使わないなど、読みやすい紙面で、デザイン性も洗練されていました。また、市民団体の紹介、過去の一般質問の追跡調査などの特徴ある記事にも取り組まれています。

○白山市(石川県)

市の広報の一部に、議会情報を掲載しており、限られたスペースの中で、情報の選択と編集などに苦慮されていました。

○石川県

紙面デザインは、専門性が強いいため、編集委員会に印刷業者を立ち合わせ、積極的な改善を図っていました。



津幡町での研修の様様

編集後記

少しずつではありますが、議会だよりは進歩しています。

いかに市民の皆さまに親しみをもって読んでいただけるかが編集委員会の課題です。

紙面を通じて市政に関心を持っていただくこと、また議会が市民の皆さまに身近に感じてもらえるように、これからも内容やレイアウトの改善に努めていきたいと思っています。

(座長 石塚淳子)



議会だより編集委員会

委員 石塚 淳子

高岡 和行

兼井 大

浦井 智治

※ 次回は、10月25日の発行を予定しています。